

## 2-2. 高齢者福祉・介護の支援

### (1) 現況と課題

平成12年度から介護保険制度が開始され、サービス事業者の参入も順調に推移し、介護サービスの提供が実施されてきました。特別養護老人ホーム\*（高根沢のぞみ苑・りんくる）老人保健施設\*（高根沢シルバーホーム）、介護療養型医療施設\*（菅又病院・高根沢中央病院）、認知症対応グループホーム\*（グループホームフローラ・グループホーム高根沢）等の福祉施設も順調に整備されています。

本町の高齢者数（65歳以上人口）は、平成17年1月末日現在で5,357人、高齢化率は17.4%になっています。本町では、高齢者数、高齢化率とも増加しており、この傾向は今後も継続するものと予想され、高齢者に対する福祉施策をさらに充実させていく必要があります。

今後は、高齢者がさらに安心して老後を過ごすことができるように、地域に密着した高齢者福祉施設を充実させるとともに、ひとり暮らしの高齢者に対する支援、高齢者の生きがいをづくり、認知症高齢者への対策などを充実させていく必要があります。さらに、高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業を推進し、介護保険給付費の抑制を図ることも必要になっています。

### (2) 5年間の政策目標

- ①介護予防が充実したまちを実現します。
- ②保健と福祉が連携し、総合的な介護支援体制が整ったまちを実現します。
- ③住み慣れた地域で、自立した生活が続けられる環境を整備します。

### (3) 施策

#### 2-2-1. 地域密着型介護施設の整備

要介護者の様態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」を提供しながら在宅生活を支援することができる小規模多機能型居宅介護施設\*を整備します。さらに、認知症高齢者を対象とした認知症対応型グループホーム\*を整備します。

指標	平成16年度	平成20年度
地域密着型介護施設数		
・小規模多機能型居宅介護施設	0箇所	1箇所
・認知症対応型グループホーム	0箇所	1箇所
(単位：箇所)		

#### 【事業】

##### ○地域密着型介護施設の整備

- ┆ 小規模多機能型居宅介護施設\*整備費
- ┆ 認知症対応型グループホーム\*整備費

## 2-2-2. 地域包括支援センター\*の創設

介護予防のマネジメントや、高齢者等に対する相談支援業務を包括的に担うことができるよう、地域包括支援センター\*を生活圏域ごとに創設します。

指標	平成 16 年度	平成 20 年度
①地域包括支援センター*数 (単位：箇所)	0 箇所	2 箇所
指標	平成 16 年度	平成 22 年度
②要介護 2～5 の認定者数 (単位：人)	4 6 3 人	5 7 5 人 (※1)

(※1 平成 22 年度の自然増の予測値が 619 人のところを、伸び率を 9.5%抑制する)

### 【事業】

○地域包括支援センター\*の創設

- ┆ 介護予防特定高齢者施策事業費
- ┆ 介護予防一般高齢者施策事業費
- ┆ 包括的支援事業費

## 2-2-3. 高齢者の生きがい支援

高齢者の生きがいづくりを目的として、「シルバー人材センター」への登録や生涯学習の受講を促すとともに、高齢者が社会参加をすることで、地域全体の活力の向上を図ります。

指標	平成 16 年度	平成 22 年度
①生涯学習講座参加者数 (単位：人)	8 9 6 人	1, 9 4 9 人 (※2)
②「シルバー人材センター」登録者数 (単位：人)	1 8 6 人	2 8 6 人

(※2 平成 22 年度の推計高齢者 5,848 人のうち、1/3 相当にあたる人数)

(※2 平成 22 年度の推計高齢者数については、P10 の■年齢別構成比の見通しの「老年人口」を参照のこと)

### 【事業】

○高齢者の生きがい支援

- ┆ 学習機会の確保事業費
- ┆ 地域リーダー育成事業費
- ┆ 働く場確保事業費
- ┆ 敬老会事業費

### 【関連施策】

- 2-1-3 こころの健康づくり      4-1-4 農村地域の再生と活力ある農村の創造  
5-2-1 自然・体験活動への支援      5-3-2 体験・交流活動の充実

## 2-2-4. 高齢者の生活支援

高齢者が住み慣れた地域で生活し続けていくために、高齢者の生活全体を支える地域の基盤を構築します。特に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯への生活支援を拡充するため、地域資源をつなぐ人的ネットワークを構築するとともに、地域住民が公的サービスを含めた様々なサービスの担い手として参加できるコミュニティの再生を図ります。

## 2-2-5. 認知症高齢者対策の推進

認知症高齢者とその家族に対する支援の充実に努めます。

#### **(4) 効率化目標**

##### ①介護認定の新規申請の抑制

介護予防事業を充実させることによって、介護認定の新規申請件数の伸びを抑制します。

指標	平成 16 年度	平成 22 年度
介護認定の新規申請件数 (単位：件)	234件	311件 (※3)

(※3 平成 22 年度の予測値が 412 件のところを、伸び率 5%に抑制する)

#### **(5) サービス向上目標**

- ・高齢者の生活に関する相談事業は、地域包括支援センター\*ですべて対応できる体制にします。
- ・介護認定事務を効率化し、認定結果を迅速に出すようにします。